

【金融経済環境】

2022年度上期のわが国経済は、上海のロックダウンや半導体不足の影響が徐々に和らぐ中で輸出や生産が次第に上向いたほか、設備投資が底堅く、個人消費も行動制限の解除を受けて持ち直すなど、全体として緩やかな回復傾向を辿りました。ただし、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行を受けた原材料価格高騰の中で先行き不透明な状況が続きました。

当地方の経済は、部品不足など供給面の制約が次第に和らぐ中で、主力の自動車を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられたほか、設備投資が堅調に、個人消費にも明るい動きが広がるなど、緩やかに回復しました。

【2022年9月期の業績等の概要（連結）】

当社グループの連結業績につきましては、経常収益は、外貨建の貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、法人ソリューション収益の増加によるその他業務収益の増加を主因として、前年同期比59億73百万円増加して766億3百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加による資金調達費用の増加や、保有株式の株価下落等に伴う株式等償却の増加を主因として、前年同期比79億14百万円増加して618億39百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比19億41百万円減少して147億64百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億62百万円減少して100億73百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金は前年度末比1,836億円増加の7兆854億円、預金等（譲渡性預金含む）は前年度末比896億円減少の8兆9,782億円、有価証券は前年度末比1,011億円増加の1兆7,693億円となりました。